

事業名	福祉人材センター設置運営費		調書番号	19
細事業名	福祉人材センター事業費	財務コード	221702	
担当部課室	福祉保健 部 福祉保健総務 課 福祉企画・生活保護 担当 (内線)		3068	

事業の概要

実施期間	始期 H4 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(委託)
目的	<p>だれ(何)を対象に</p> <p>県民 社会福祉事業に従事しようとする人</p> <p>その対象をどのような状態にして</p> <p>福祉・介護の仕事に対する理解が深まっている。 福祉・介護分野に就職している。</p> <p>結果、何に結びつけるのか</p> <p>福祉・介護人材の確保</p>
内容	<p>福祉人材センターを設置し、地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉人材及び潜在的有資格者等の就労を促進し、もって福祉マンパワー対策の推進を図る。</p> <p>・委託先:山梨県社会福祉協議会</p> <p>・事業内容</p> <p>啓発・広報事業</p> <p>福祉のしごとガイドブック発行 4,000部、センターニュース発行 7,000部(年6回)、センター広報リーフレット作成 4,000部</p> <p>新聞広告6回、新聞求人情報誌4回、生活情報誌1回</p> <p>社会福祉事業説明会・講習会等開催事業</p> <p>福祉の就職総合フェア(参加者130名)、地域密着型就職相談会(2回 参加者 79人)、就職講座(3回 参加者35名)、高校生を対象としたセミナー(2日間 参加者151名)、進路指導担当教諭を対象とした情報交換会(1回)、人事労務管理セミナー(1回) 参加者33人)</p> <p>福祉人材無料紹介事業</p> <p>紹介・応募人数 281名、紹介採用人数 94名</p> <p>福祉人材情報システムによる24時間情報提供 求人サイトアクセス数 32,781件</p> <p>福祉のしごと求人求職情報ニュース発行 5,632部(年12回)</p>

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	紹介・応募人数	目標(人)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績(見込)	905	687	490	376	281	280
		達成率	90.5	68.7	49.0	37.6	28.1	28.0
		達成区分	b	c	c	d	d	d
成果指標	紹介・応募人数に対する就職率(10%)	目標(人)	91	69	49	38	28	28
		実績(見込)	59	91	82	66	94	94
		達成率	65.2	132.5	167.3	175.5	334.5	335.7
		達成区分	c	a	a	a	a	a
決算(予算) 単位:千円		32,192	30,704	34,623	34,905	28,605	28,963	29,535

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	c	近年の雇用情勢の回復などの影響により、福祉人材センターへの登録者数が減少する中、就職講座の内容を求職者のニーズに沿ったものにし、より求職者の目に触れるよう、広報を新聞や情報誌に集約して事業への参加を促しながら人材センターへの登録を呼びかけている。
成果指標	b	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

見直しの必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 その他 ( )
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	マスメディアを活用した福祉の仕事の広報・啓発活動や就職フェア、福祉のしごとガイドブックの発行などにより、潜在的有資格者、若年未就労者など多様な人材の確保の促進に努めているが、事業内容の工夫や見直しにより、さらなる成果向上は可能である。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(意図した成果は十分に上げている)
その他	説明	
見直しの必要性	有	最近の雇用情勢の回復や福祉・介護職に対するイメージなどの影響により福祉・介護職への求職者数が伸び悩んでいる中、福祉・介護人材の確保は喫緊の課題であり、既存の事業内容の見直しや新たな事業に取り組んでいく必要がある。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	「高校生を対象としたセミナー」において、専任職員が県内高校の進路指導担当教諭を直接訪問し、事業の周知、情報提供を行いながら、参加者を募集するなど既存事業の実施方法を見直す。また、セミナーの内容をより高校生にとって身近で、より福祉・介護職の魅力を感じられるような内容に改善していく。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。